

平成23年度 施策評価

施策評価シートの見方

整理番号 **1**

内部評価結果

施策名	定住の促進	代表部局	代表部局長の氏名
		企画総務部	渡部 貴徳

施策の目的を記載しています。(施策目的が複数ある場合は、優先順位の高い順番に施策目的を箇条書きしています。)

1. 総合計画(後期基本計画)

基本方針	(政策)	交流経済都市	計画項目	(施策)	定住の促進
------	------	--------	------	------	-------

施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	1. 本市の人口は減少の一途をたどっており、それに歯止めをかけるため、仕事・雇用の確保を最優先課題とし、雇用促進施策、定住・移住施策を実施し定住の促進を図る。
------	-----------------------	---

2. めざす目標

施策を実現するために目標とすべき指標です。

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画策定時 (H20)		平成22年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	H17	6.7%	H21	6.6%	H22	10%	H26	10%
就職人口の増加をめざします	就職人口	H17	34,797人	H21	35,000人	H22	35,000人	H26	35,000人
新しい市民を増やします	新規住民	H17	850世帯	H21	1,090人	H22	2,500人	H26	2,500人

施策を実現するための手段です。施策は、施策方針で構成されており、さらに施策方針は事務事業により構成されています。

担当課による事務事業評価(事務事業の性質別仕分け)の結果です。

担当部署による施策評価の結果です。

3. 評価結果一覧

施策を実現するための具体的手段

事業の平成23年度の当初予算額

施策方針	事業名	事業内容(実績)	事務事業	事業の担当課名	担当課	予算額(単位:千円)		評価結果									
						H22決算額	H23予算額	事務事業評価					施策評価				
								根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性	
1 定住・移住対策の推進	1 京丹後ふるさと応援団運営事業	ふるさと応援団登録者(444人)への情報提供及び「ふるさと応援大使(277人)の委嘱	企画政策課	企画政策課	1,833	1,468	市規定	単費	サービス	他	直・委	3	個性魅力	現状維持	A	現状維持	
	2 空き家情報バンク運営事業	空き家情報バンクプロジェクトの作成及び空き家バンクの運用(登録21物件、成約5物件)	企画政策課	企画政策課	50	-	市規定	単費	サービス	他	直	2	特定サービス	現状維持	B	現状維持	
	3 水と緑の里生活	「百歳長寿京丹後市水と緑の里連絡会」の構成集落等を中心に、地域活性化のための勉強会を実施	企画政策課	企画政策課	143	-	なし	単費	サービス	団体	直	3	個性魅力	現状維持	B	縮小	
	4 地域力創造事業	地域おこし協力隊員の育成・充実・強化	企画政策課	企画政策課	8,339	5,577	市規定	他	サービス	他	直	5	生活支援安全網	縮小	B	縮小	
2 雇用促進対策の推進	1 暮らしとしごと寄り添い支援事業	『暮らし』と『しごと』の寄り添い支援センターを開設するための準備	生活福祉課	生活福祉課	1,160	31,889	なし	国等全額	サービス	市民	直	5	生活支援安全網	縮小	AA	縮小	
	2 労働団体等支援事業	在宅就業機会の創出と技能訓練等機会の提供を目的とした活動団体に対し、補助金を交付	商工振興課	商工振興課	4,693	4,067	市規定	府・一部	サービス	団体	補	2	特定サービス	現状維持	A	縮小	
	3 求人情報サービス事業	市内公共施設等に設置した端末機により求人情報を公開(年間アクセス数2,336件)	産業雇用総合振興課	産業雇用総合振興課	310	504	なし	単費	サービス	市民	委	5	生活支援安全網	現状維持	A	現状維持	
	4 あんしん雇用環境づくり事業	事業者経営の安定化と従業員解雇予防のため助成金・奨励金を交付(緊急雇用620件、積極雇用5件)	産業雇用総合振興課	産業雇用総合振興課	28,533	12,000	市規定	単費	サービス	法人	補	2	特定サービス	終了・廃止	AA	休止	
計						45,061	55,505	(21,216)									

次ページで説明しています。

事業実施の根拠となる法令等	
表示	説明
義務	法律等により、事業の実施が義務付けられている事業(実施するか否かについて市の裁量の余地がない事業)
国規定	国の法律等で事業の実施について推奨・規定されている事業
府規定	府の条例等で事業の実施について推奨・規定されている事業
市規定	市の条例等で規定されている事業
なし	根拠法令なし

事業の財源	
表示	説明
国等全額	国庫・府で全額財政負担
国・一部	国の財政支援あり(交付税を除く)
府・一部	府の財政支援あり
他	その他機関の財政支援あり
単費	京丹後市単費

事業の種類	
表示	説明
サービス	市民等サービス
維持管理	施設等維持管理
内部管理	内部管理
施設整備	施設等整備

事業による受益者	
表示	説明
市民	市民
団体	団体
法人	法人
他	その他

事業の実施方法	
表示	説明
直	直営
委	委託
指	指定管理者制度
扶	扶助費
補	補助金
負	負担金
他	その他

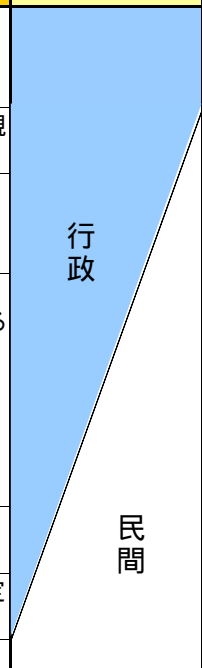
評価結果									
事務事業評価					施策評価				
根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性
					数値	説明			
国規定	国・一部	施設整備	市民	直委	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持
国規定	単費	施設整備	市民	直・委・負	7	生活維持確保	現状維持	AA	現状維持
市規定	単費	サービス	市民	補	4	民間補完福祉増進	現状維持	A	現状維持
国規定	国・一部	サービス	市民	補	7	生活維持確保	縮小	A	縮小
なし	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保			
国規定	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	拡大	AA	拡大

費用対効果、施策貢献度を踏まえた上で、事務事業の今後の方向性

事務事業の実績が施策目的に対してどの程度貢献しているか		
表示	説明	参考
AA	施策実現への貢献度が非常に高い(施策を実現するために必要不可欠な事業)	自転車のペダル、チェーン、タイヤ、ハンドルにあたる事業
A	施策実現への貢献度が高い(施策を実現するために必要不可欠とは言いつれないものの、あるべき事業)	自転車のブレーキ、サドルにあたる事業
B	施策実現への貢献度がやや低い(なくても施策を実現することは可能ではあるが、施策を推進する上であった方が望ましい事業)	自転車のライト、変速機にあたる事業
C	施策実現への貢献度が低い(施策を実現するために附属的に位置付けられている事業)	自転車のかご、荷台にあたる事業

事務事業評価の結果による事務事業の今後の方向性

市の関与の必要性			
数値	表示		説明(詳細)
	数値	説明	
7	生活維持確保		次のいずれかに該当する事務事業 ・ 受益の範囲が不特定多数の市民におよぶ事務事業 ・ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事務事業
6	生命財産権利保護		・ 市民の生命・財産・権利を守るため、又は市民の不安を解消するために、必要な規制、監視、指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業
5	生活支援安全網		次のいずれかに該当する事務事業 ・ 社会的・経済的弱者を対象に生活の安定を支援する事務事業 ・ 社会的・経済的弱者を対象に生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事務事業
4	民間補完福祉増進		次のいずれかに該当する事務事業 ・ 市民ニーズは高いが、多額の投資が必要、又は事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業 ・ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業 ・ 市民福祉の増進を目的とし、不特定の市民が利用することのできるサービスを提供する事務事業
3	個性魅力		・ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、又は国内外に情報発信し、まちの魅力を向上させることを目的とした事務事業
2	特定サービス		・ 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて、特定の対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業
1	該当なし		・ 上記のいずれにも該当しない事務事業



評価結果(事務事業評価・施策評価)の見方

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企	「事業及び成果の概要書」の見方	
細事業名	02 京丹後ふるさと応援団運営事業			決算書	P.90
総合計画	基本方針	交流経済都市	計画項目	定住の促進	
決算額		最終予算額		不用額 (-)	執行率
1,833千円		1,919千円		事務事業の目的 86千円	95.5%
目的	本市に愛着、興味又は関心を持つ本市出身者や本市への訪問者等が参加する京丹後ふるさと応援団を運営し、総合計画で掲げる交流人口の増加及び定住の促進を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>本市の魅力年全国に発信し、交流人口の増加と定住の促進を図ることを目的に、本市に愛着、興味又は関心を持つ本市以外に在住する方を対象に、申込者を団員として登録し、年4回の会報誌等の送付により本市の情報発信を行った。合わせて、団員証を提示することにより、特典として割引等の優待を受けることのできる市内協賛店の拡大を図った。</p> <p>また、団員の中で協力いただける方を「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、本市のPRと団員の拡大に努めた。更に、団員の交流と意見交換を目的に、京都市内で団員の集い「団員交流会」を開催した。</p> <p>応援団員数 444人 ふるさと応援大使数 277人 市内協賛店数 49店 (平成23年3月31日現在)</p>				
	<p>事務事業の概要</p> <p>【事務経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 応援団パンフレット及び名刺台紙増刷 176千円 名刺印刷費 168千円 会報誌等発送郵便代・メール便代 181千円 入団費払込料金取扱手数料 36千円 会報誌作成委託料(4回発行) 1,176千円 団員交流会旅費及び有料道路通行料 18千円 団員交流会PR資材等 39千円 会場借上料 39千円 <p>【団員交流会】</p> <p>開催日：平成22年11月21日 団員参加人数：30人 場所：京都市 ホテルセントノーム京都</p>				
主な財源	諸収入 京府補 木	平成22年度の事務事業を振り返り、次の点について記載(評価)しています。 事業についての自己評価(目的に対して、どのような効果が得られたのか) 事務事業を振り返った上での今後の課題。			
評価・課題等	<p>会報誌送付などによる定期的な交流で、双方のつながりを密にする中、団員は市内協賛店で割引などの特典が受けられるようにし、本市を訪れるきっかけとした。また、ふるさと応援大使には、知人などに京丹後市内の名所を印刷した特製名刺を配付いただき、全国各地で京丹後市の様々な魅力をPRしていただいた。これらのPRをきっかけに来丹された方もおられ、交流人口の増加に一定寄与している。今後、いかにして団員数の維持、拡大を図るかが課題となっている。</p>				
事業所管課	企画総務部 / 企画政策課				